

貸借対照表

2019年9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,328,509,497	流動負債	482,820,454
現金・預金	2,536,798,689	買掛金	109,033,194
受取手形	62,713,561	リース債務	2,256,516
売掛金	467,961,982	未払金	67,320,292
商品	84,740,374	設備未払金	41,585,077
仕掛品	34,927,032	未払費用	16,928,568
原材料	67,471,621	未払消費税等	134,428,824
貯蔵品	42,921,387	前受金	606,542
前払金	677,776	預り金	4,874,441
前払費用	24,415,693	賞与引当金	99,323,000
未収入金	5,584,856	役員賞与引当金	6,464,000
立替金	188,012		
仮払金	3,560,514	固定負債	290,046,453
短期繰延税金資産	0	リース債務	1,227,242
貸倒引当金	△ 3,452,000	資産除去債務	38,181,746
固定資産	1,885,318,299	退職給与引当金	230,009,911
有形固定資産	1,672,052,563	役員退職慰労引当金	18,870,000
建物	169,484,232	預り保証金	1,757,554
建物附属設備	34,393,038		
構築物	69,651,541	負債の部合計	772,866,907
機械装置	5,892,756		
車輛運搬具	11,158,910	(純資産の部)	
工具・器具・備品	39,305,712	株主資本	4,440,960,889
賃貸資産	38,555,903	資本金	50,000,000
建物(除去費用)	11,329,948		
構築物(除去費用)	9,968,013	資本剰余金	268,227,302
土地	1,249,538,341	その他資本剰余金	268,227,302
リース資産	2,774,169	自己株式処分差益	268,227,302
建設仮勘定	30,000,000		
無形固定資産	11,381,247	利益剰余金	4,122,733,587
電話加入権	78	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア勘定	11,381,169	その他利益剰余金	4,110,233,587
投資その他の資産	201,884,489	別途積立金	3,798,800,000
出資金	10,000	繰越利益剰余金	311,433,587
長期前払費用	6,436,700		
差入保証金	67,351,780	純資産の部合計	4,440,960,889
破産更正債権等	7,548,268	負債及び純資産の部合計	5,213,827,796
繰延税金資産	128,085,741		
貸倒引当金	△ 7,548,000		
資産の部合計	5,213,827,796		

個別注記表

1. この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- a. 製品および仕掛品 = 最終仕入原価法による低価法
- b. 原材料 = 最終仕入原価法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）= 法人税法の規定による定額法
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）= 法人税法の規定による定額法
- c. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
= リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. その他の注記

当期純利益額 219,924千円